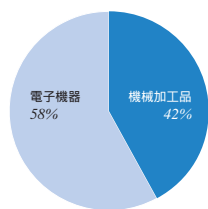
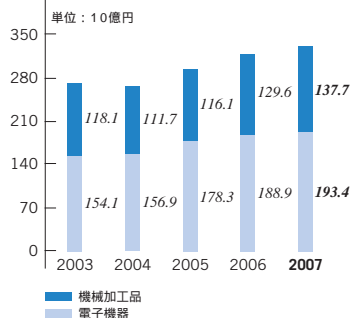


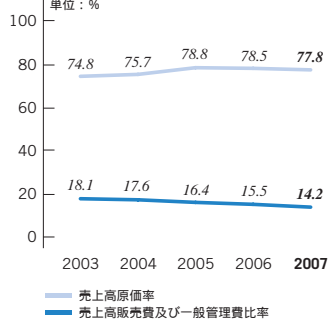
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率
単位：%



売上高

当期の売上高は331,022百万円と、前期比12,576百万円(3.9%)の増加となりました。わが国経済は、企業収益が高水準に推移し設備投資の増加及び雇用情勢の回復等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済は堅調な個人消費により安定成長を続け、欧州経済も順調な回復が見られました。一方、中国経済は、依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長を続け、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。当社が事業を展開する業界においても需要の拡大が続き、なかでもエマージング諸国を中心としたPCなどの情報通信機器や携帯電話の普及、先進国を中心とした薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電の市場拡大が見られました。さらには、航空機市場や自動車市場の好調が続きました。このような事業環境のなか、販売単価が比較的安定して推移したこともあり、また、既存製品の拡販や新製品の市場投入に努めた結果、売上高は前期に比較して増加しました。なお、円安による売上高への増加の影響は合計約132億円でした。

売上原価

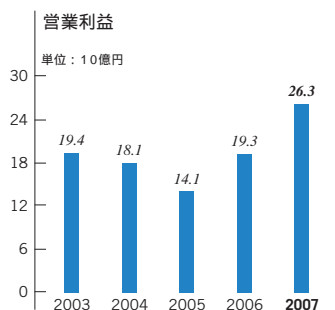
当期の売上原価は257,644百万円と、前期比7,709百万円(3.1%)増加しました。売上高に対する比率は前期から0.7ポイント低下して77.8%となりました。円安や、銅、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、生産効率の改善が進み、原価率が改善しました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、経費削減を推進した効果が表れ、前期比2,129百万円(4.3%)減少し、47,113百万円となりました。売上高に対する比率は14.2%と、前期から1.3ポイント低下しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2007	2006	2005	2004	2003
売上高	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202
売上原価	257,644	249,935	232,019	203,261	203,500
売上高原価率	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%	74.8%
売上総利益	73,378	68,511	62,403	65,313	68,702
販売費及び一般管理費	47,113	49,242	48,320	47,209	49,350
売上高販売費及び一般管理費比率	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%	18.1%

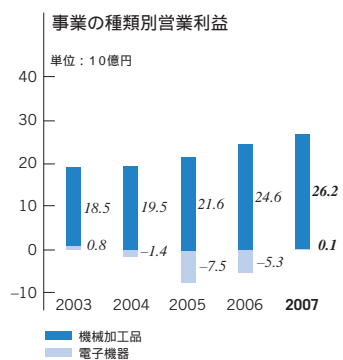


営業利益

当期の営業利益は26,265百万円と前期比6,996百万円(36.3%)増加し、売上高営業利益率は8.0%と前期から2.0ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は6,742百万円の費用・損失となり、前期から2,907百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めたものの、海外における金利上昇の影響により、5,224百万円と前期比453百万円増加しました。また、前期はキーボード事業で構造改革の実施を決定し事業構造改革損失として3,475百万円を計上していました。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は19,523百万円と、前期比9,903百万円(102.9%)増加しました。

法人税等

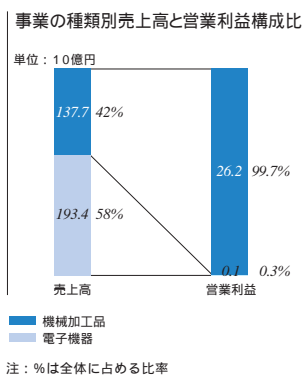
当期の法人税、住民税及び事業税として6,249百万円、法人税等調整額として813百万円を計上したため、法人税等合計は7,062百万円となり、前期から79百万円の減少となりました。前期は海外に赤字子会社があること、単体で繰越欠損金があったため海外子会社からの配当金に対して外国税額控除が適用されないことにより実効税率が高かったのですが、当期はそうした理由が大幅に改善され、実効税率が正常化しました。

少数株主利益(損失)

当期の少数株主損益は401百万円の損失となり、前期から1,377百万円の損失減少となりました。主にミネベア・松下モータ合弁事業の損益が改善されたことによります。

当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は前期比8,605百万円増加し、12,862百万円となりました。1株当たり当期純利益は32.23円と、前期の1株当たり当期純利益の10.67円から大幅に増加しました。

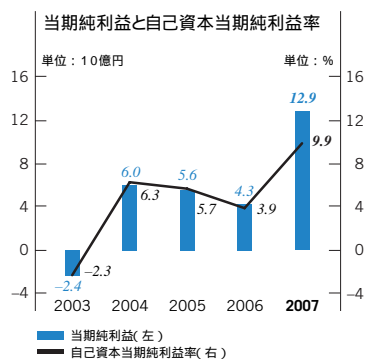


利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度

	2007	2006	2005	2004	2003
営業利益	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104	¥19,352
売上高営業利益率	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)	(18,857)
当期純利益(損失)	12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)
売上高当期純利益(損失)率	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%
1株当たり当期純利益(損失)(円)：					
潜在株式調整前	32.23	10.67	13.93	15.08	(6.10)
潜在株式調整後	—	—	13.27	14.51	(4.85)
自己資本当期純利益(損失)率	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%
総資産当期純利益(損失)率	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%



財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当期末128,530百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・パーツへの投機的資金流入とパーツ高への対応として、2006年12月18日に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。

当社格付

2007年5月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	BBB+	a-2

設備投資

当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は前期比4,928百万円減少し、16,969百万円となりました。主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、タイにおけるHDD用スピンドルモーター関連設備及び液晶用LEDバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国、マレーシアにおける情報モーター関連設備等です。

来期は、275億円を予定しております。主に、海外工場の建設、ボールベアリングの増産及び合理化設備、航空機部品の増産、HDD用スピンドルモーターの合理化、金型などを予定しております。

配当金

当社は、これまで安定的な配当実施を基本として利益処分を行ってまいりましたが、今後は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.0%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当期のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額)は、前期比13,605百万円(149.2%)増加し22,722百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは37,902百万円の収入と、前期比9,665百万円(34.2%)収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が19,523百万円と、9,903百万円増加したこと、及びたな卸資産の減少6,403百万円(前期比4,321百万円の収入増)が主な増加要因です。減価償却費は前期比676百万円増加し、24,648百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

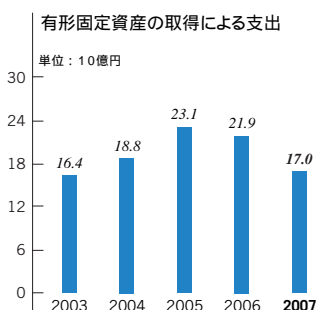
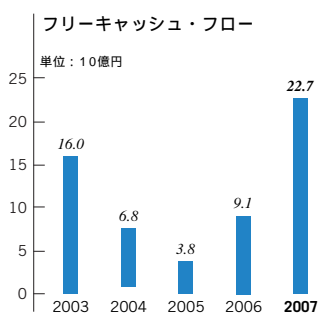
投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3,940百万円(20.6%)支出が減少し、15,180百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出16,969百万円(前期比4,928百万円の減少)がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比18,303百万円(248.0%)支出が増加し25,683百万円の支出となりました。借入債務の減少の22,876百万円(前期比18,309百万円の支出の増加)、前期配当金支払額の2,793百万円(前期比横ばい)が主な支出でした。

現金及び現金同等物

財務活動によるキャッシュ・フローの支出がフリーキャッシュ・フローの収入を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,731百万円と、前連結会計年度末に比べ2,654百万円減少しました。

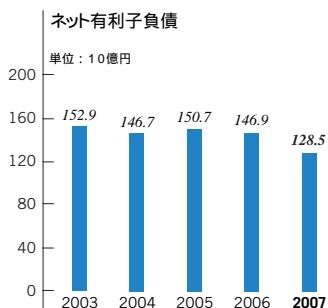


フリーキャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2007	2006	2005	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714	¥ 32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)
うち有形固定資産の取得による支出	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)	(16,382)
フリーキャッシュ・フロー	22,722	9,117	3,797	6,782	16,046

注: 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産

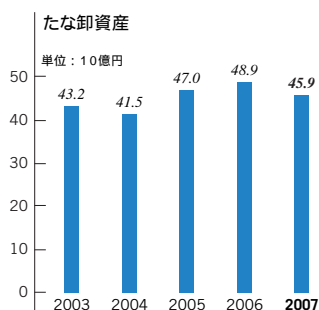


当期末の資産合計は前期末比4,922百万円(1.4%)増加の354,784百万円となりました。

前期末より円安になったことによる資産増加の影響が約260億円ありました。純資産合計は142,558百万円となりました。借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前期末比18,357百万円(12.5%)減少の128,530百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前期から改善し0.9倍となりました。また、自己資本比率は前期比6.5ポイント上昇し40.1%となりました。

資産

現金及び現金同等物は、主に有利子負債削減に伴う支出の増加により、前期末比2,654百万円減少し21,731百万円となりました。受取手形及び売掛金は円安による増加の影響が約18億円あり、前期末比5,521百万円増加し71,883百万円となりました。たな卸資産は、円安による増加の影響が約34億円あったものの、全社的な在庫削減努力に加え、事業構造改革を実施したキーボード事業での在庫減少もあり、前期末比3,010百万円減少し45,904百万円となりました。繰延税金資産(短期)は7,056百万円と3,654百万円増加しました。これらの結果、流動資産合計は前期末比2,495百万円(1.6%)増加し156,059百万円となりました。



有形固定資産は、前期末比5,305百万円(3.2%)増加し171,064百万円となりました。当期の有形固定資産の取得(設備投資額)は16,969百万円となり、減価償却費は24,648百万円でした。また、円安の影響による増加要因が約195億円ありました。

無形固定資産は、前期末比1,203百万円(9.1%)減少し11,974百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の増加により投資有価証券が増加しましたが、繰延税金資産の減少により、前期末比1,633百万円(9.5%)減少し15,647百万円となりました。

繰延資産は前期末比42百万円減少し40百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円安による増加の影響が約27億円あり、前期末比1,558百万円増加し38,167百万円となりました。短期借入債務は前期末比23,017百万円減少し57,639百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、主に返済予定の長期借入金が増加したことにより、前期末比3,006百万円増加し14,122百万円となりました。流動負債合計は前期末比19,731百万円(13.1%)減少し131,155百万円となりました。

長期借入債務は、一部が1年以内に返済予定の長期借入金に振り替えられたことなどにより、前期末比1,000百万円(1.3%)減少し78,500百万円になりました。その結果、固定負債合計は前期末比304百万円(0.4%)減少し81,071百万円となりました。

純資産

当期末の純資産合計は142,558百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,133百万円減少したものの、利益剰余金の増加8,872百万円と為替換算調整勘定のマイナスの減少17,052百万円があったためです。少数株主持分は、前期末比428百万円(67.7%)減少し204百万円となりました。

資産、負債及び純資産

	単位：百万円				
3月31日現在	2007	2006	2005	2004	2003
総資産	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069
現金及び現金同等物	21,731	24,385	21,759	24,780	14,177
流動資産	156,059	153,564	147,295	138,953	127,447
たな卸資産	45,904	48,914	46,963	41,534	43,204
流動負債	131,155	150,886	141,449	167,626	134,459
運転資本	24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)
有利子負債	150,261	171,272	172,453	171,485	167,125
ネット有利子負債	128,530	146,887	150,694	146,706	152,947
純資産	142,558	118,209	102,088	93,866	98,213
自己資本比率	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%
D/Eレシオ	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍	1.7倍
ネットD/Eレシオ	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍
1株当たり純資産(円)	356.75	294.65	255.82	235.21	246.08

注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2007年度及び、2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。